

企業誘致推進事業
(企業立地推進事業会計)
(賃貸工場等事業会計)

1. 重点目標

(1) 達成目標

新規開拓及び継続訪問を通じて5社の企業誘致を実現する。

(2) 長崎県産業振興ビジョン（平成23年度～27年度）における進捗

●目標 企業数25社 雇用者数 2,100人

●実績 企業数 4社 雇用者数 166人（計画ベース）

※別途立地申入企業 1社 20人

（平成24年3月末見込）

<誘致企業の概要>

①日特エンジニアリング(株)

大村市にコイル自動巻線機の製造拠点を設置。平成25年1月
操業予定。

②(株)ジーエスエレテック

大村市に自動車用ワイヤーハーネスの設計・開発、実験・評価
を行うテクニカルセンターを設置。平成24年7月操業予定。

③(株)ミヤハラ

波佐見町に自動化・省力化機器製造の事業所を設置。平成23
年11月操業。

④(株)コーリツ

波佐見町に自動化機器・治工具の設計及び製造の事業所を設置。
平成24年7月操業予定。

(3) 企業誘致にかかるインフラの現状

電力設備や水設備の整った競争力の高い内陸型工業団地、並びに、
コールセンターの立地に対応可能なオフィスビルが不足している。

<主要工業団地の状況>

●分譲可能面積：29ha

うち臨海型：27ha（神ノ島17.3、諫早流通3.5ほか）

うち内陸型：2ha（平戸下中野1.5、吾妻0.5ほか）

●分譲価格

神ノ島 3.0 万/m²、諫早 2.4 万/m²

(佐賀武雄北方 1.4 万/m²、熊本蘇崎 1.3 万/m²)

(4) 活動方針

①東日本大震災を契機に、リスク回避や事業継続性の確保を目的として、拠点の分散化を検討している企業に対する誘致活動の実施。特に今後大規模な地震・津波が想定されている太平洋沿岸エリア（関東・東海・近畿・四国エリア）を集中して訪問。

②整備が進んでいる各工業団地の規模や位置、周辺環境等に即したターゲットに対する誘致活動の実施。

●佐世保市営工業団地：自動車関連等大きな雇用に繋がる製造業

●波佐見町営工業団地：情報通信機器関連の製造業

●つくも苑・松浦東高：特色ある基盤技術を持つ中小製造業

以上に活動を重点化するとともに、徹底した企業訪問活動により、1社でも多くの企業に接触し、企業誘致につなげる。

2. 実施計画

(1) 企業誘致特別強化対策事業 【予算額 101,386千円】

①企業誘致営業体制の強化

・ 県派遣職員 6名（長崎 5、東京 1）

・ 財団プロパー・有期契約職員 6名（長崎 3、東京 3）

・ 市町派遣職員（研修生） 6名（長崎 5、東京 1）

計 18名（長崎 13、東京 5）

※平成 23 年度 計 18名（長崎 14、東京 4）

②誘致企業のフォローアップ強化

既立地企業の立地満足度向上と拠点の維持・拡大に向けてアフターフォロー訪問を強化

③営業担当職員の能力強化

・ OJT、応酬話法研修、毎週の朝会におけるケース検討会や情報交換、プレゼンテーション研修などの実施による職員個々の能力向上

・ 誘致推進会議の定期的な開催による組織全体の情報共有と能力向上

・ トレーナー制による市町職員の能力強化

④関係機関との連携強化

企業ニーズにより迅速かつ柔軟に対応できるよう、県企業立地課を産業振興財団内に配置するとともに、県関係部署、市町、教育機関、労働局等、関係機関との緊密な情報交換と協力体制を強化

(2) オーダーメイド型賃貸工場事業 【予算額 31,198千円】

工業団地等を購入した企業が自ら建設した工場について、リースバック方式により賃貸した分の償還。(3社分)

(3) 企業誘致促進ファンド事業 【予算額 6,828千円】

誘致企業の設備投資時の資金需要に柔軟に対応するため、企業が発行する社債を引き受けた分の償還。(2社分)